（様式１号－１）

プロポーザル参加表明書

「新発田市大量出力帳票印字封入封緘業務委託 公募型プロポーザル実施要領」に基づき、参加の希望を表明します。

年　　月　　日

（宛先）新発田市長

（申請者）　所在地

商号又は名称

代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　（事務担当責任者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ番号

（様式１号－２）

誓約書

年　　月　　日

（宛先）新発田市長

所　 在 　地

商号又は名称

代表者氏名

新発田市大量出力帳票印字封入封緘業務委託 の公募型プロポーザルの参加に当たり、次の事項に相違ないことを誓約します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

２　新発田市暴力団排除条例（平成２４年新発田市条例第２号）第１号及び第２号に規定する暴力団又は暴力団員でないこと。暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

３　新発田市競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱（平成１９年新発田市告示第９０号）の規定に基づく指名停止期間中でない者であること。

４　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされていない者（手続開始の決定後、経営事項審査を受け、市の入札参加資格審査申請書を再度提出し、新発田市市の資格審査を経て有資格業者と認定された者で、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可決定が確定された者を除く。）であること。

５　会社法（平成１７年法律第８６号）第４７５条若しくは第６４４条の規定による精算の開始又は破産法（平成１６年法律第７５号）第１８条若しくは第１９条の規定による破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

（様式２号）

法人概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 設立年月日 |  |
| 営業種目 |  |  |
|  |  |
| 資本金等 | 百万円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 |
| 登録資格 | 名称 | 番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 資格保有者数 | 名称 | 人数 | 名称 | 人数 |
|  |  | 人 |  | 人 |
|  |  | 人 |  | 人 |
| 経営状況 | 　　　　年　　月期 | 　　　　年　　月期 | 　　　　年　　月期 |
| 売上高 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 経常損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期損益 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 現預金残高 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産 | 百万円「登録」から表記変更しました。 | 百万円 | 百万円 |
| 自己資本 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 新発田市 | 名称 | 有無 | 名称 | 有無 |
| 入札参加　　　　資格登録 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 本件業務を担当する営業拠点 | 住　所： 名　称：担当者：ＴＥＬ：ＦＡＸ： |

※　共同企業体の場合は、全構成員分を作成してください。

（様式３号）

質問書

年　　月　　日

（宛先）新発田市長

所　 在 　地

商号又は名称

代表者氏名

担当者氏名

電話番号

新発田市大量出力帳票印字封入封緘業務委託の公募型プロポーザルについて、下記の項目を質問します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問対象資料等 | 質問対象項目等 | 質問内容 |
|  |  |  |

（様式４号）

年　　月　　日

（宛先）新発田市長

所　 在 　地

商号又は名称

代表者氏名

応募辞退届

　新発田市大量出力帳票印字封入封緘業務委託の公募型プロポーザルについて、　　年　　月　　日付で応募書類一式を提出しましたが、下記の理由により取り下げます。

記

〈応募辞退の理由〉